

暴言、強権、何のその

ジャーナリスト 林 溪清

トランプ政権下、訪米観光客が減らない理由

海外レポート

政権誕生前夜の米旅行業界

米国の旅行・観光産業の市場規模は年間1.4兆ドルに及ぶと言われる。昨年の大統領選における大きな論点の1つは、確かに外交政策だった。もちろん、大統領選の結果は旅行業界の中におけるデスティネーション（渡航先）の位置づけにも大きな影響を与えると考えられて来た。

2017年1月、第45代米国大統領にドナルド・トランプ氏が就任してこれこれ1年。当初はメキシコ国境の「壁」発言など、その強硬で強引な言動や保護貿易主義とも言われ



トランプ大統領

る政策方針などによつて、米国への旅行者の減少が懸念された。だが、こうした危惧は今までのところ、どうやら杞憂に終わっているようだ。

確かに、入国審査の厳格化やパリ協定からの離脱などの政策によるマインナス要素はあつたはずだが、実際に蓋を開けてみれば、そうした悪影響がほとんど感じられない。

選挙戦の最中から、一部メディアの報道で「旅行客の米国離れが進み、旅行関連の支出が13億ドル（約1400億円）減少する」という試算まで出ていた。だが、米国旅行協会（USTRA）によれば、2017年5月に米国を訪れた外国人旅行者の数は、何と前年同月比5%を超えるプラス成長となっている。

2001年の同時多発テロに始まり、当時のブッシュ大統領が主導した外交政策に対する世界からの反発、さら

には、世界金融危機の経済的影響もあつて、2000年代の米国への旅行者が急減したことから、米国の旅行業界では「この時期を『失われた10年』と呼ぶ。トランプ政権の誕生によつて、この苦しい時期が再来するのではない」とかという危機感と懸念が蔓延していたのだ。

そうした背景から、トランプ氏が大統領選に勝利すると、すかさずUSTRAはワシントンのロビー団体と足並みを揃えて祝辞を贈り、「USTRAはトランプ氏の実業界およびホスピタリティ業界における幅広い経験で積極的に旅行業界の声に理解をもつて耳を傾けてくれることを期待している」と表明。さらに大統領就任の際には、同協会のロジャー・ダウ会長は、同業界が「有能かつ協力的なパートナー」になると約束した。

こうした動きとは裏腹に、トランプ政権誕生直後の状況は、旅行業界

にとつて悪い方向に進み始めた。トランプ大統領の相次ぐ発言のニュース報道や強硬な政策に関する表明などの結果、米旅行業界と1500万人ともされる旅行業関係の従業員が、打撃を受けかねない状況となった。

選挙前のメディアの動向を見ると、トランプ大統領誕生に伴つて、米国へのビザ免除プログラムが見直される可能性。そして、入国管理や空港セキュリティが厳格化される可能性などが声高に取り沙汰された。さらに英国人を対象に行なわれた調査によれば、5人に1人がトランプ政権になつたら、米国をデスティネーションとして考えない、というデータが紹介され、場合によっては100万人以上の英国人が訪米を取り止める可能性があると報じている。

こうした状況の下、米国の観光産業界では「トランプ・スランプ」と呼ばれる影響が懸念された。

トランプ政権誕生してみれば

予想どおりと言うべきか、政権誕生直後には、外交的にも米国への旅行者の多い豪州、ドイツ、メキシコ、中国の首脳とトランプ新大統領との接触は不調に終わり、かえって事態は悪化、これらの国々において米国へのマイナスイメージが拡がって行った。

加えて、イスラム教徒が多数を占める7カ国の国民の入国を一時的に禁止する大統領令に署名、抗議運動の激化やメディアの報道で米国のイメージはさらに悪化したのだ。最初の入国制限令は裁判所が差し止めたものの、多くの外国人の足止めを招いた。さらにそれを修正した2回目の大統領令は発効前に執行停止、という前代未聞の事態となった。

同時期に、ホワイトハウスは、特定の8カ国の空港から米国に向かう旅行者に対して、電子機器の機内持ち込みを禁止する規制を導入。さらに米国への渡航に際してビザ（査証）を必要とする国からのビザ申請審査の強化を義務づける国務省の方針も打ち出された。

こうした動きに対し、さすがに歩調を合わせる方針だったU.S.T.Aも

「大統領や米政府はテロに対してドアを閉ざしてはいるが、ビジネス活動には広く門戸を開いている」というメッセージを世界に発信した。

U.S.T.Aのダウ会長はブルームバーグとのインタビューにおいて、世界を巡る旅行者が米国を避けることが起きないように、トランプ大統領が政策の真意を明確に説明するよう希望をしている旨を説明。そもそもトランプ大統領はホテル・オーナーでもあり、世界の旅行者のことを理解しているはずだと述べている。

こうしてスタートしたトランプ政権下の米国旅行業界の2017年だったが、蓋を開けてみれば、確かに欧州の旅行者は減少傾向にはある。とは言うものの、韓国からの観光客は増加、日本からの旅行者も韓国ほどではないが増加傾向にあるという。どちらも同盟国としての位置づけが明確であり、国際情勢の中で米国と歩調を合わせる方針が明らかであるのほもちろんである。だが、日本の場合には外務省が「国際協調主義に基づく積極的平和主義の立場から、同盟国である米国を始めとする関係国と連携しながら、地域及び国際社会の平和と安定にこれまで以上に積極的

に寄与していく」という立場を明確にしており、観光客にとっても米国は安全に旅行できる場所として認識されているということなのだ。

残念ながら中国からの観光客は減少傾向にあるが、これはむしろ、中国自体の問題が大きく、いわゆる「爆買い」や投資目的などで、人民元を外貨に換えて資金を海外に移す動きが加速したことから、結果的にドルに対する元安の勢いが強まったことを懸念した中国政府が、資金流出を食い止めるために取った規制強化の影響が出ているせいと考えられる。

もう一点、忘れてはならないのは、トランプ大統領自身がホテルの経営者であり、観光に対するある一定の造詣と認識を持つているということだ。そうした観点から見れば、トランプ氏自体も米旅行業界の一員としての面もあり、少なくとも旅行業界における限りは闇雲に規制を強化したり、強硬な政策を取ったりすることで、観光客を激減させるような暴挙には出にくいという事情もある。

現にワシントンD.Cにある「トランプ・インターナショナル・ホテル・ワシントンD.C.」は五つ星の高級ホテルだが、国際会議などにも使用され、

トランプ政権発足以降、連日満室の状態が続いているという。

トランプ政権での旅行者の取り扱い、同じイミグレーションという言葉ながら、移民問題や海外からの労働力流入問題とは切り分けて考えられているのだ。特に同盟国の日本や韓国からの観光客は、ホテル経営者でありゴルフ場のオーナーでもある不動産王トランプ氏にとつて大切な顧客でもあるわけで、したたかな実業家である彼はそのあたりの事情をよく理解していることだろう。

最後に、今回の取材に当たり貴重な情報をご提供いただいた、株式会社コネクトワールドワイド・ジャパンの代表取締役、マージョリー・L・デューイ女史の言葉を紹介しよう。

「観光とは、とても大切な平和への道程だと考えています。お互いの国を直接訪ね、交流が生まれ、お互いがグッド・ウィルを持ち合う。こうした小さな民間外交から、一歩一歩平和の道筋を作っていけたらと考えています」

こうした崇高な考えが、トランプ大統領にあるかどうかは難しいところだが、旅行業界に生きる人々こそ平和外交の立役者なのである。